

宮城県監査委員告示第 19 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項並びに宮城県監査委員監査基準第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定により令和 6 年 7 月から 8 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和 6 年 9 月 20 日

宮城県監査委員 佐々木 喜 藏
宮城県監査委員 佐々木 功 悦
宮城県監査委員 成 田 由 加里
宮城県監査委員 吉 田 計

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	8 月 1 日
人事課、行政管理室	8 月 1 日
行政経営推進課（行政経営企画課）	8 月 1 日
職員厚生課	8 月 1 日
総務事務管理課	8 月 1 日
県政情報・文書課	8 月 1 日
私学・公益法人課	8 月 1 日
広報課	8 月 1 日
財政課	8 月 1 日
税務課、地方税徴収対策室	8 月 1 日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8 月 1 日
管財課	8 月 1 日
○復興・危機管理部	
本庁	
復興・危機管理総務課	7 月 24 日
復興支援・伝承課	7 月 24 日
防災推進課	7 月 24 日
消防課	7 月 24 日
原子力安全対策課	7 月 24 日
○企画部	
本庁	
企画総務課	7 月 24 日
総合政策課	7 月 24 日
デジタルみやぎ推進課	7 月 24 日
産業デジタル推進課	7 月 24 日
地域振興課	7 月 24 日
スポーツ振興課	7 月 24 日

地域交通政策課	7月24日
統計課	7月24日
○環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	7月26日
環境政策課、再生可能エネルギー室（次世代エネルギー室）	7月26日
環境対策課	7月26日
自然保護課	7月26日
食と暮らしの安全推進課	7月26日
循環型社会推進課	7月26日
廃棄物対策課、竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、 放射性物質汚染廃棄物対策室	7月26日
消費生活・文化課	7月26日
共同参画社会推進課	7月26日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課	7月31日
社会福祉課	7月31日
医療政策課、医療人材対策室（県立病院再編室）	7月31日
長寿社会政策課	7月31日
健康推進課	7月31日
疾病・感染症対策課、新型コロナ調整室、新型コロナワクチン接種推進室	7月31日
子育て社会推進課	7月31日
子ども・家庭支援課	7月31日
障害福祉課、精神保健推進室	7月31日
薬務課	7月31日
国保医療課	7月31日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課、富県宮城推進室、企業復興支援室	7月25日
新産業振興課	7月25日
産業立地推進課、自動車産業振興室、半導体産業振興室	7月25日
商工金融課、中小企業支援室	7月25日
産業人材対策課	7月25日
雇用対策課	7月25日
観光政策課、観光プロモーション推進室（観光戦略課）	7月25日
国際政策課、国際ビジネス推進室	7月25日
○農政部	
本庁	
農政総務課、農業政策室	7月26日
食産業振興課	7月26日
農山漁村なりわい課	7月26日
農業振興課	7月26日
みやぎ米推進課	7月26日
園芸推進課	7月26日

畜産課、家畜防疫対策室	7月26日
農村振興課	7月26日
農村整備課、農村防災対策室	7月26日
○水産林政部	
本庁	
水産林政総務課、水産林業政策室	7月25日
水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局、内水面漁場管理委員会を含む）	7月25日
水産業基盤整備課、漁港整備推進室	7月25日
林業振興課、全国育樹祭推進室	7月25日
森林整備課	7月25日
○土木部	
本庁	
土木総務課	7月30日
事業管理課	7月30日
用地課（収用委員会事務局を含む）	7月30日
道路課	7月30日
河川課	7月30日
防災砂防課	7月30日
港湾課	7月30日
空港臨空地域課	7月30日
都市計画課（都市環境課）	7月30日
建築宅地課	7月30日
住宅課	7月30日
営繕課	7月30日
設備課	7月30日
○出納局	
本庁	
会計課、会計指導検査室（出納総務課、出納管理課）	7月30日
契約課	7月30日
検査課	7月30日
○議会事務局	7月18日
○教育庁	
本庁	
総務課、教育企画室	7月31日
福利課	7月31日
教職員課	7月31日
義務教育課	7月31日
高校教育課、高校財務・就学支援室	7月31日
特別支援教育課	7月31日
施設整備課	7月31日
保健体育安全課	7月31日
生涯学習課	7月31日
文化財課	7月31日
○警察本部	7月29日、8月1日

○人事委員会事務局	7月17日
○監査委員事務局	7月19日
○労働委員会事務局	7月17日

2 監査結果

令和5年度の財務に関する事務の執行及び県の事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合规性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、おおむね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 職員厚生課

職員宿舍貸付料において、長期間の過徴収が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

職員宿舍規則の規定の解釈を誤り、宿舍貸付料について不適正な調定を行い、過徴収となったもの。

・過徴収額

現年度分	195,408円
過年度分	515,727円
合 計	711,135円

(2) 総務事務管理課

給与及び旅費の集約事務において、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年8月稼働した総務事務センターにおいて、給与の集約事務にシステムエラー及び入力ミスにより複数多数の不備が発生した。また、旅費の集約事務においては新たな事務手続きが追加されたこともあり、旅費の支払遅延が生じた。

稼働に当たっては体制の整備、システムエラーの随時改修等は正に尽力したものの不備が多発したもの。

(3) 税務課、地方税徴収対策室

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後も適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・令和5年度収入未済額

現年度分	1,078,160,899円
過年度分	1,591,185,799円
合 計	2,669,346,698円

・令和4年度収入未済額

現年度分	942,460,608円
過年度分	1,596,595,905円
合計	2,539,056,513円

(4) 税務課、地方税徴収対策室

自動車税種別割の課税において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

平成31年度税制改正を受け、令和元年10月から新たな税額が適用されるよう令和元年6月定例会で宮城県県税条例を改正したが、令和6年1月に、当該条例の一部の規定に不備があることが判明した。

これにより、令和元年10月以降、過大な額で課税していたことが判明したことから、納税者に対し、過大課税分を還付するとともに、不備を是正するための条例改正を行ったもの。

・課税件数及び過大に課税した額等

①ロータリー・エンジン搭載車	
件数	2,777件
納税者数	961人
過大に課税した額	15,083,000円
②特種用途車	
件数	975件
納税者数	204人
過大に課税した額	2,654,500円

(5) 総合政策課

国庫補助事業において、不適切な事務処理による県費の持ち出しが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金「サテライトオフィス設置推進事業費補助金」の国への実績報告の取りまとめについて、実績額を誤って報告したため、国庫補助事業の対象外となり、県費の持ち出し（地域振興課予算）が生じたもの。

- ・補助事業費 6,362,300円
- ・県費持ち出し額 3,181,150円

(6) 地域振興課

国庫補助事業において、不適切な事務処理による県費の持ち出しが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金「サテライトオフィス設置推進事業費補助金」の国への実績報告について、実績額を誤って報告したため、国庫補助事業の対象外となり、県費の持ち出しが生じたもの。

- ・補助事業費 6,362,300円
- ・県費持ち出し額 3,181,150円

(7) 環境政策課、再生可能エネルギー室（次世代エネルギー室）

委託契約において、予定価格を定めていないものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

予定価格調書を作成しなければならない委託契約について、予定価格調書を作成しなかったもの。

- ・件数 1件
- ・業務名 スマートエネルギー住宅普及啓発業務
- ・委託金額 2,900,000円

(8) 廃棄物対策課、竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

産業廃棄物最終処分場

- ・令和5年度分収入未済額
 - 現年度分 33,378,511円
 - 過年度分 973,522,231円
 - 合 計 1,006,900,742円
- ・令和4年度分収入未済額
 - 現年度分 29,457,772円
 - 過年度分 1,000,280,654円
 - 合 計 1,029,738,426円

(9) 疾病・感染症対策課、新型コロナ調整室、新型コロナワクチン接種推進室

補助金において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年度外来協力医療機関設備整備事業費補助金について、本来受けるべき医療機関に交付せず、別の医療機関に交付し、未払いと過払いが生じたもの。

- ・金額 133,000円

(10) 子育て社会推進課

補助金等精算返還金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

補助金等精算返還金（宮城県事業所内保育施設設置促進事業費補助金）

- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 0円
 - 過年度分 10,016,967円
 - 合 計 10,016,967円
- ・令和4年度収入未済額
 - 現年度分 10,016,967円
 - 過年度分 0円

合 計 10,016,967円

(11) 子ども・家庭支援課

児童扶養手当給付費返還金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

児童扶養手当給付費返還金

・令和5年度収入未済額

現年度分 1,113,860円

過年度分 18,010,220円

合 計 19,124,080円

・令和4年度収入未済額

現年度分 3,528,530円

過年度分 15,936,500円

合 計 19,465,030円

(12) 農政総務課、農業政策室

報償費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

農政部優良建設関連業務及び優秀技術者表彰に係る物品の購入代金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を超えて支払ったもの。

・件数 1件

・金額 82,786円

(13) 林業振興課

需用費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

定期刊行物の購入代金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を超えて支払ったもの。

・件数 1件

・金額 16,500円

(14) 河川課

事務事業の執行管理において、公印の紛失が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

公印が厳正に管理されていなかったため、紛失したもの。

・個数 4個

宮城県土木部河川課長印

宮城県水防協議会会長印

宮城県治水協会会長印

宮城県三陸水系河川整備計画審議会会長印

(15) 防災砂防課

受託事業において、不適切な事務処理による県費の持ち出しが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和4年度繰越工事に係る受託徴収金が令和5年度の歳入とならず、県費の持ち出しとなったもの。

- ・件数 1件
- ・事業名 町道下八山線下八山橋梁工事
- ・繰越額 6,744,547円
- ・収入日 令和6年4月10日

(16) 住宅課

県営住宅使用料において、収入未済を解消する努力は見られるが、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

県営住宅使用料

- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 12,300,630円
 - 過年度分 20,768,348円
 - 合 計 33,068,978円
- ・令和4年度収入未済額
 - 現年度分 12,430,710円
 - 過年度分 22,487,855円
 - 合 計 34,918,565円

(17) 福利課

歳入歳出外現金において、払出遅延による不納付加算税の発生が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

弁護士報酬の所得税

- ・件数 2件
- ・金額 136,124円
- ・不納付加算税 6,500円

(18) 高校教育課、高校財務・就学支援室

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金

- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 68,659,406円
 - 過年度分 372,729,306円

- 合 計 441,388,712円
- ・令和4年度収入未済額
 - 現年度分 69,484,440円
 - 過年度分 341,283,344円
- 合 計 410,767,784円

(19) 特別支援教育課

国庫支出金交付額の実績報告において、過少報告に伴う県費の支出が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

間接補助事業である「特別支援教育就学奨励費補助金（特別支援学校分）」の国への実績報告について、実績額を誤って報告したため、国庫補助金の一部が受けられなくなり、県費の持ち出しが生じたもの。

- ・補助事業費
 - 正補助事業費 92,184,146円
 - 誤補助事業費 91,894,006円
- ・補助金額
 - 正補助金額 46,092,000円
 - 誤補助金額 45,947,000円
- ・県費持ち出し額 145,000円

(20) 施設整備課

国庫補助金（学校施設環境改善交付金）の受入について、調定遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和4年度中に国の交付決定を受けた繰越事業について、調定を行っていなかったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 61,239,000円

(21) 施設整備課

普通財産の貸付料において、調定遺漏が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年4月1日付で調定すべき電柱敷地貸付料について、調定を行っていなかったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 10,500円

(22) 保健体育安全課

補助金において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

給食費食材価格高騰対策費補助金について、交付決定額を超える額で補助金額を確定し、交付していたもの。

- ・件数 3件

- ・ 交付決定額 2,871,675円
- ・ 額の確定額 3,006,690円
- ・ 補助金交付額 3,006,690円

(23) 文化財課

給料及び諸手当において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい

(内容)

会計年度任用職員の8月分及び9月分給料及び諸手当について、支給定日を過ぎて支給したものの。

- ・ 件数 20件
- ・ 金額 712,842円
- ・ 支給定日 令和5年8月21日及び9月21日
- ・ 支給日 令和5年10月4日及び10月6日

(24) 警察本部

諸手当において、支給額誤りが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

扶養手当等について、扶養手当の支給要件喪失後の支給により、過年度に遡及して返納が生じたもの。また、過支給額の一部が時効により徴収できなかったもの。

- ・ 件数 1件
- ・ 正支給額 6,159,955円（時効分を除く）
- ・ 誤支給額 7,800,018円（時効分を除く）
- ・ 過支給額 1,640,063円（時効分を除く）
- ・ 誤支給期間 平成29年11月～令和5年9月
（うち時効により徴収できなかった期間 平成29年11月～平成30年9月）